

## 参考文献

### 第1章

- [1]新井鎮久・野村康子「中川水系見沼代用水地域における土地利用の変化と水利用」『地理学評論』第41巻第1号, 1972, pp.13~27.
- [2]藤田正一「青函圏主要4都市水道事業の経営」『公益事業研究』第44巻第2号, 1992, pp.1~39.
- [3]平工典司「愛知県における水道の現況と広域化」『水道協会雑誌』第405号, 1968, pp.74~82.
- [4]井上繁「水道料金の内々価格差とこれからの水道事業経営」『都市問題研究』第49巻第8号, 1997, pp.78~88.
- [5]建設省河川法研究会『改正河川法の解説とこれからの河川行政』, ぎょうせい, 1998.
- [6]君塚章「農業用水の合理化及び水利転用の現況と課題(上)」『自治研究』第54巻第10号, 1978, pp.44~70.
- [7]君塚章「農業用水の合理化及び水利転用の現状と課題(下)」『自治研究』第54巻第11号, 1978, pp.85~110.
- [8]桑原秀史「水道事業の産業組織—規模の経済性と効率性の計測—」『公益事業研究』第50巻第1号, 1998, pp.45~53.
- [9]国土庁長官官房水資源部『日本の水資源』, 大蔵省印刷局, 1998.
- [10]厚生省水道環境部水道行政研究会『水道行政』, 日本水道新聞社, 1992.
- [11]水資源協会編,国土庁長官官房水資源部監修,『'96水資源便覧』, 山海堂, 1996.

- [12] Mizutani, F. and Urakami T., "An Examination of Economies of Scale in the Japanese Water Supply Industry", *Discussion Paper, School of Business Administration*, No.9929, 1999.
- [13] 水谷正一「農業用水の転用に関する研究」『水経済年報』, 水利科学研究所, 1983, pp.53~148.
- [14] 水谷正一「都市化と農業用水—余剰水の形成と水利転用—」(緒形博之編『水と日本農業』所収, 東京大学出版会, 1979, pp.285~305) .
- [15] 長束勇「農業用水合理化対策事業の評価に関する研究(I)」『水利科学』第25巻第1号, 1981, pp.14~44.
- [16] 長束勇「農業用水合理化対策事業の評価に関する研究(II)」『水利科学』第25巻第3号, 1981, pp.56~89.
- [17] 長束勇「農業用水合理化対策事業の評価に関する研究(III)」『水利科学』第25巻第5号, 1981, pp.55~75.
- [18] 長束勇「農業用水合理化対策事業の評価に関する研究(IV)」『水利科学』第25巻第6号, 1982, pp.71~81.
- [19] 佐藤豊信「稲作農家の水需要行動」『農業経営研究』第28巻第1号, 1990, pp.1~9.
- [20] 清水純一「家庭用水の需要関数の計測」『農業総合研究』第45巻第2号, 1996, pp.27~43.
- [21] 志村博康「現代河川水利の位置と動向について」『農業土木学会誌』第43号第11巻, 1975, pp.21~33.
- [22] 志村博康「開発コスト上昇期の河川水利分析」『水利科学』第19巻第2号, 1975, pp.55~73.

- [23]志村博康「農業水利合理化の視座から見た『河川管理と農業水利計画』についての制度論的考察」『水利科学』第21巻第3号, 1977, pp.19~34.
- [24]高田しのぶ・茂野隆一「水道事業における規模の経済性と密度の経済性」『公益事業研究』第50巻第1号, 1998, pp.37~44.
- [25]寺尾晃洋「広域行政の経営システムー特に水道広域化の場合についてー」『関西大学商学論集』第36巻第6号, 1992, pp.31~50.
- [26]植田政孝「インセンティブ規制の導入と水道事業経営」『都市問題研究』第49巻第8号, 1997, pp.46~65.
- [27]脇阪銃三「利根川水系における水利調整と紛争について」『水と土』第45号, 1981, pp.2~16.
- [28]脇阪銃三「埼玉合口二期事業と農業用水の合理化」『水と土』第51号, 1983, pp.57~70.
- [29]脇阪銃三「利根川水系における農業用水の合理化と有効活用について」『水と土』第54号, 1983, pp.2~21.
- [30]山本栄一「地方公営企業の工費導入問題ー水道事業を例としてー」『都市問題研究』第44巻第7号, 1992, pp.18~30.
- [31]米原淳七郎「水道料金論再考」『都市問題研究』第44巻第7号, 1992, pp.61~72.
- [32]米原淳七郎「水道料金論」『公益事業研究』第45巻第1号, 1993, pp.1~22.

## 第2章

- [1]Billings,R.B. and Agthe,D.E., "Price elasticities for water: A case of increasong block rates." *Land Economics*, Vol.56, 1980, pp.93~84.

[2]Foster,H.S. and Beattie,B.R., “Urban residential demand for water in the United States: Reply.” *Land Economics*, Vol.57, 1981, pp.257~265.

[3]Nordin,J.A., “A proposed modification on Taylor’s demand analysis: comment.” *The Bell Journal of Economics*, Vol.7, 1976, pp.719~721.

[4] 水資源協会編, 国土庁長官官房水資源部監修『’96水資源便覧』, 山海堂, 1996.

[5]清水純一「家庭用水の需要関数の計測」『農業総合研究』第45巻第2号, 1996, pp.27~43.

[6]生源寺真一・杉本義行「工業用水の経済効果」(農村開発企画委員会編『愛知用水事業効果の総合的調査検討報告書』所収, 農村開発企画委員会, 1992, pp.111~139) .

[7]浦上拓也「日本の家庭用水需要関数の推定—集計データを用いて—」『公益事業研究』第52巻第2号, 2000, pp.97~102.

### 第3章

[1]佐藤豊信「稲作農家の水需要行動」『農業経営研究』第28巻第1号, 1990, pp.1~9.

### 第4章

[1]Arrow,K.J., *The Limit of Organization*, 1974, Norton.

[2]君塚章「農業用水の合理化及び水利転用の現況と課題(上)」『自治研究』第54巻第10号, 1978, pp.44~70.

[3]君塚章「農業用水の合理化及び水利転用の現状と課題(下)」『自治研究』第

54巻第11号, 1978, pp.85~110.

## 第5章

[1]広桃用水史編纂委員会『広桃用水史資料編』, 広瀬桃木両用水土地改良区, 1994.

[2]葛西用水路土地改良区『葛西用水史資料編上』, 葛西用水路土地改良区, 1989.

[3]葛西用水路土地改良区『葛西用水史通史編』, 葛西用水路土地改良区, 1992.

[4]水資源協会編, 国土庁長官官房水資源部監修, 『'96水資源便覧』, 山海堂, 1996.

[5]農林水産省関東農政局利根川水系農業水利調査事務所, 『利根川水系農業水利誌』, 農業土木学会, 1987.

[6] 脇阪銃三「埼玉合口二期事業と農業用水の合理化」『水と土』第51号, 1983.

## 第6章

[1]Caves,D.W., Christensen,L.R., and Tretheway,M.W., "Economies of density versus economies of scale: Why trunk and local service airline costs differ?", *Rand Journal of Economics*, Vol.15 No.4, 1984, pp.471~489.

[2]早貸外幸・真柄泰基・乙間末広「水量及び水質の安定供給のための水道システムにおけるコスト最小化に関する一考察」『水道協会雑誌』第664号, 1990, pp.3~11.

[3]林紘一郎『ネットワークキングの経済学』, NTT出版, 1989.

- [4]井上繁「水道料金の内々格差とこれからの水道事業経営」『都市問題研究』第49巻第8号, 1997, pp.78~87.
- [5]Katz,M.L. and Shapiro,C. “Network externalities, competition, and compatibility”, *American Economic Review*, vol.75 No.3,1985, pp.424~440.
- [6]川村保「総合農協の規模の経済と範囲の経済 —多財費用関数によるアプローチ—」『農業経済研究』第63巻第1号, 1991, pp.22~31.
- [7]住友恒「安全性からみた広域水道の適正規模」『水道協会雑誌』第565号, 1981, pp.3~7.
- [8]高田しのぶ「水道事業の経営効率に関する研究—DEAによるアプローチ—」, 筑波大学農学研究科修士論文, 1997.

## 統計書

- [1]経済企画庁『国民経済計算年報』各年版, 大蔵省印刷局.
- [2]日本水道協会『水道統計』各年版, 日本水道協会.
- [3]日本水道協会『水道料金表』各年版, 日本水道協会.
- [4]農林水産省『農業センサス』各年版, 農林統計協会.
- [5]農林水産省『米及び麦類の生産費』各年版, 農林統計協会.
- [6]農林水産省『農村物価統計』各年版, 農林統計協会.
- [7]総務庁統計局『家計調査年報』各年版, 日本統計協会.
- [8]地方公共企業経営研究会『地方公共企業年鑑』各年版, 地方財務協会.